

2026 年 10 月 6 日

報道関係者各位

株式会社ゲットワークス
三井不動産株式会社
株式会社熊谷組

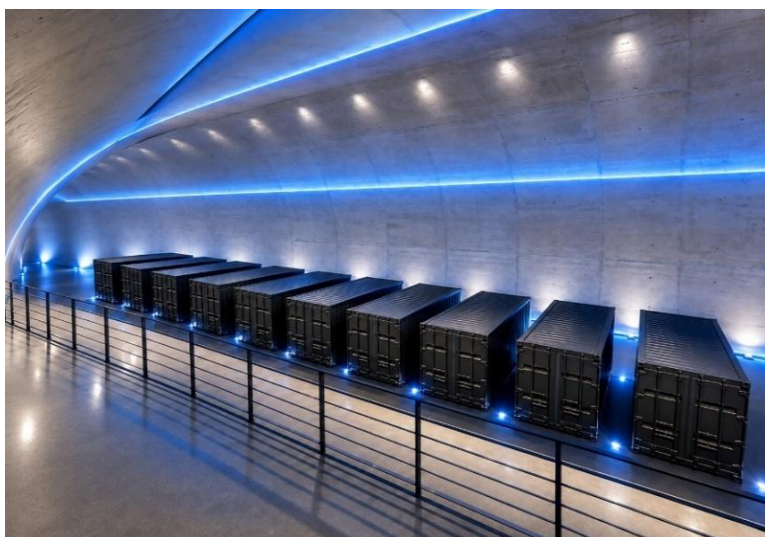
日本初^{※1}、既存トンネルを活用した地中型データセンターを開発 ～次世代インフラ拠点を兵庫県神戸市で整備し、2027年末運用開始予定～

本リリースのポイント

- ・日本初^{※1}となる既存トンネルを活用した地中型データセンター事業を兵庫県神戸市で推進
- ・地中空間の特性を活かした省エネルギー性と高い物理的セキュリティを両立したデータセンターを整備し、生成 AI 時代の需要拡大や重要データを安全に保管・運用するためのインフラ需要の高まりに対応
- ・神戸での取り組みを起点に、全国各地のトンネルや鉱山跡地などの遊休資産を活用した地中型データセンターの複数拠点展開を目指し、地域の新たな価値創造につなげていく

株式会社ゲットワークス(東京都千代田区、代表取締役:中澤秀則、以下「ゲットワークス」)は、三井不動産株式会社(以下「三井不動産」)、株式会社熊谷組(以下「熊谷組」、3 社を総称して「事業者」と共同して、神戸市が 2005 年 9 月まで造成用の土砂運搬用として活用していたトンネル^{※2}(以下「既存トンネル」)を活用し、日本初^{※1}となる地中型データセンター(以下「本事業」)の開発に着手します。

本事業では、既存トンネルが有する冷涼性^{※3}、高い耐震性、外部からの接近が限定されることによる優れた物理的安全性といった特性を活かしながら、事業者の持つ知見や技術を結集し、遊休資産をデータセンターという新たなデジタルインフラに転換することで、急速に拡大する GPU(Graphics Processing Unit)サーバー需要や、重要データを安全に保管・運用するためのインフラ需要の高まりに対応していきます。



日本初^{※1}、既存トンネルを活用した地中型データセンターイメージ

※1. 既存トンネル空間を活用し、外部顧客向けサービス提供を目的として開発される商用データセンター事業としては日本初(2026 年9月時点、三井不動産調べ)

※2. 本トンネルは、神戸の山と海を総延長 14.5kmで結ぶ、世界に誇る規模のベルトコンベア用跡トンネル施設のことです。本トンネルは、運転開始から住宅団地や産業団地整備、神戸空港の埋め立て事業など、「山、海へ行く」と謳われた神戸のまちづくりを支えてきました。この度、三井不動産および熊谷組は、本トンネル貸付(対象は、総延長のうち約 3km、面積約 17,000 m²)に関する条件付き入札において、2026 年9月4日に落札者として、決定を受けました。

※3. 空間の温度が年間を通じて 15℃～20℃に保たれていることを確認しています。

■データセンターを取り巻く環境変化と新たな選択肢の提供

生成 AI 技術の急速な普及に伴い、高い計算能力を有する GPU サーバーへの需要が世界的に拡大しています。一方で、日本国内ではデータセンター用地や電力の確保、建設コストの高騰、高発熱な GPU サーバーに対応した設備不足などを背景に、インフラ整備が課題となっています。また、企業や自治体においては、重要データの保護や自然災害への対応力強化の観点から、高い物理的安全性とレジリエンスを備えたデータセンターへのニーズも高まっています。

そこで着目したのが、これまで十分に活用されてこなかった地中空間です。地中空間が持つ冷涼性、耐震性、物理的安全性といった特性は、AI 時代のデータセンターに求められる環境に適していると考え、本事業の着想に至りました。また、既存空間を活用することで、建設時の環境負荷の低減や事業化までの期間短縮を図ることが可能であると考えています。これらの特性を活かし、データセンターの新たな選択肢を社会に提案してまいります。

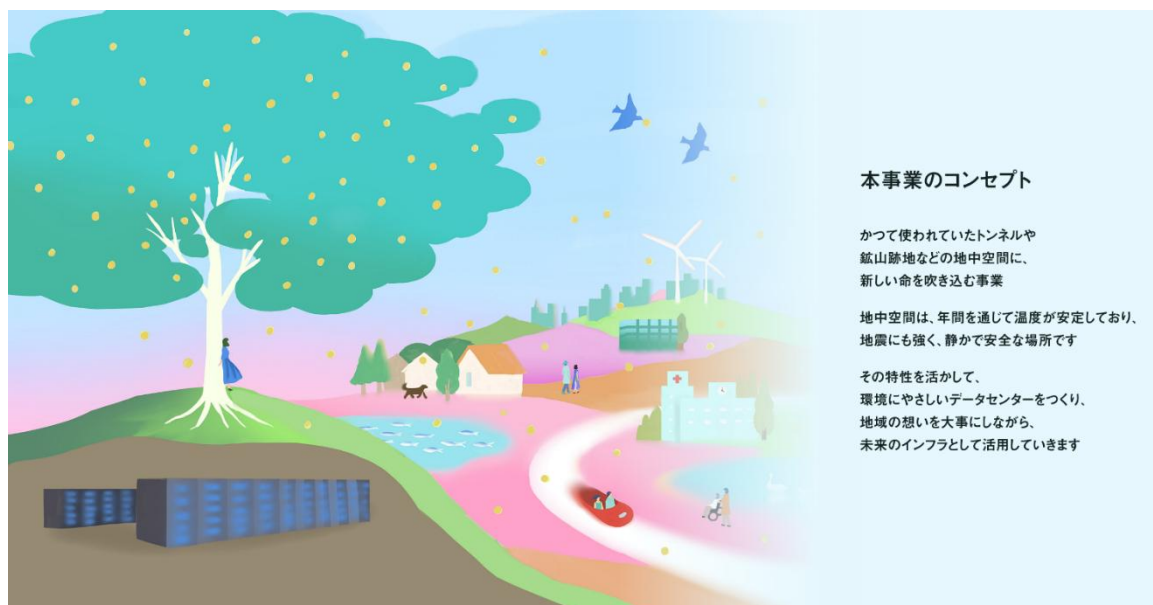
海外では、地中施設、鉱山跡地、旧軍事施設などを活用したデータセンターの整備が進んでおり、高い物理的セキュリティや災害耐性を強みとして、様々な事業者による利用が進んでいます。当社は、本事業を通じて、日本におけるデータセンターの新たな選択肢として地中空間の活用を推進するとともに、持続可能で強靱なデジタルインフラの実現に貢献してまいります。

■全国の遊休地中空間を活用した複数拠点展開へ

日本各地には、役割を終えたトンネルや鉱山跡地など、十分に活用されていない地中空間が存在しています。こうした遊休資産に新たな用途を見出し、地域の新たな価値創造につなげていくことも重要な課題であると考えています。

三井不動産は、本事業を、日本各地に存在する遊休地中空間の新たな活用モデルの第一歩と位置付け、本事業で蓄積する開発・運営・技術ノウハウを活かし、全国各地のトンネルや鉱山跡地などの遊休地中空間を活用した地中大型データセンターの複数拠点展開を目指します。

これまで十分に活用されてこなかった地域資産を、AI 時代を支える新たな社会インフラへと転換することで、遊休資産の有効活用という社会課題の解決と、持続可能なデジタルインフラの整備を両立し、地域課題の解決と新たな産業価値の創出に貢献してまいります。



参考：三井不動産による事業コンセプトイメージ

■本事業の開発概要 ～運用開始は 2027 年末を予定～

本事業では、三井不動産や熊谷組と共同して、地下深部※1に位置する既存トンネルにコンテナ型データセンター設備を設置し、将来的には、最大受電容量 20 メガワット規模のデータセンターとして運用することを目指しています。

初期開発では、2027 年末のサービス提供開始を予定しています。生成 AI 時代に求められる最新の GPU サーバーに対応するとともに、地下水を循環利用する水冷方式を導入するなど、既存資源を最大限に活用することで、環境負荷の低減と高効率な運用を実現します。

さらに、地中空間が有する高い耐震性と優れた物理的セキュリティに加え、ゲットワークスが展開するシェルター型コンテナデータセンター※2の技術を活用することで、自然災害や外部リスクへの対応力を高めます。企業や自治体などが保有する重要データの保管にも対応した、高いレジリエンスを備えたデジタルインフラの実現を目指します。



大規模災害・有事対策に特化したシェルター型
コンテナデータセンター※2イメージ



ゲットワークスが新潟県湯沢町に設置したコンテナデータセンター

※1. 既存トンネルの大部分は、地下約 40mより以深に位置しています。

※2. ゲットワークスは、大規模災害・有事対策に特化したシェルター型コンテナデータセンターの製品化を完了し、完全国内生産による耐震性・耐衝撃性・EMP 対策を実現。

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000141706.html>

■本事業の推進体制

事業者名	区分	役割
株式会社ゲットワークス	事業者	コンテナ型データセンターの運営
三井不動産株式会社 株式会社熊谷組	事業者	地中空間を活用したデータセンター事業地の開発
パシフィックコンサルタンツ株式会社	協力事業者	事業化検討の支援および設計支援
株式会社熊谷組(予定)	施工者	整備工事

■事業者からのコメント



株式会社ゲットワークス 執行役員 事業統括部長 林 竜太郎

「本事業は、これまで目指してきたコンテナ型データセンターによる DC 地方分散の計画の中でも重要な拠点となります。NTT ドコモビジネスとの連携のもと、NTT ドコモビジネスが全国への展開を進める IOWN APN(サービス名「docomo business APN Plus」)を用いて、当社が構築し自社運営する新潟県湯沢町、鹿児島、北海道、そして今回の神戸拠点など、各データセンターを結び、ワット・ビット連携におけるコンテナ型データセンターモデルの確立を目指します。」



三井不動産株式会社 常務執行役員 イノベーション推進本部長 山下 和則

「生成 AI の普及に伴い、社会を支えるデジタルインフラの重要性はますます高まっています。本事業は、これまで十分に活用されてこなかった地中空間を新たな社会インフラへと転換する挑戦です。三井不動産はこれまで培ってきた不動産会社としての知見を活かし、また、『産業デベロッパー』として、持続可能なデジタルインフラの整備と地域価値の創出に取り組んでまいります。」



株式会社熊谷組 執行役員 新事業開発本部長 清水 直博

「当社は、本事業の対象となるトンネルの施工に携わった企業として、長年培ってきた地中・土木構造物に関する知見と技術を活かし、本事業に参画できることを大変嬉しく思います。生成 AI の普及に伴いデータセンター需要が拡大する中、本事業は既存の地中空間を活用した新たなインフラモデルとなる取り組みです。安全性・信頼性の高い地中空間の整備を通じて、日本初の地中型データセンターの実現に貢献してまいります。」

■ゲットワークスのサステナビリティについて

ゲットワークスは、コンテナ型データセンター建設において用地選定にも配慮を行い、自然環境との共存を強く意識しています。データセンター建設時の森林伐採を避け、コンテナ型データセンターならではのカスタマイズ性で様々な再生可能エネルギーや自然エネルギーを取り入れてまいりました。

これまでの取り組みは雪冷熱の活用による空調電力の 98%削減、地下水の活用によるサーバー冷却の消費電力 85%削減、外気冷却(フリークーリング)の活用による PuE1.03 の実現など多岐に渡り、また冷却に使用する水消費量の削減を独自開発の液冷ソリューションで達成するなどの実績も有します。

これらの取り組みは海外においても高く評価され、シュナイダーエレクトリック社主催のサステナビリティ・インパクト・アワードで「ゼロカーボンプロジェクトにおいて最も安定した実績を上げている企業の 1 社」として認められ、Global Winner を受賞しています。



* 本日、この資料は、次の記者クラブに配布しています。

○国土交通記者会 ○国土交通省建設専門紙記者会 ○経済産業記者会
○兵庫県政記者クラブ ○神戸市政記者クラブ

< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社ゲットワークス <https://www.getworks.co.jp>

三井不動産株式会社 広報部 TEL:03-3246-3155

株式会社熊谷組 新事業開発本部 新事業企画推進部 TEL:03-6756-0329

【参考資料】

事業者および協力会社の紹介



三井不動産は、オフィス、商業施設、住宅、ホテル・リゾート、物流施設など幅広い領域で街づくりを展開しています。近年は、不動産デベロッパーの枠を超えた「産業デベロッパー」として、街づくりで培った知見やネットワークを活かし、多様なパートナーとともに、新たな産業の創出や社会課題の解決に取り組んでいます。

三井不動産株式会社

本社：東京都中央区、代表取締役社長 植田 俊

<https://www.mitsuifudosan.co.jp/>



創業以来、トンネルやダム、鉄道、道路など数多くの社会インフラ整備に携わり、土木・建築分野における豊富な実績と高い技術力を有しています。近年はインフラ分野に加え、再生可能エネルギーや新たな社会課題の解決に向けた事業にも取り組んでいます。

株式会社熊谷組

本社：東京都新宿区、代表取締役社長 上田 真

<https://www.kumagaigumi.co.jp/>



創立以来、70 年以上にわたり建設コンサルタントのリーディングカンパニーとして、国内外の都市・建築・鉄道・道路・空港・港湾・河川・上下水等の社会インフラ整備やまちづくりの企画・調査から計画・設計、施工監理、維持管理等に深く関わってきた社会インフラサービス企業です。ビジョンに「未来をプロデュースする」を掲げ、誰もが安心して暮らせる持続可能な社会の実現に向けて、新しい価値を社会に提供しています。

パシフィックコンサルタンツ株式会社

本社：東京都千代田区、代表取締役社長執行役員 岡野 郊子

<https://www.pacific.co.jp/>
